

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年11月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は、回復に足踏み感があるものの、先行きは持ち直しの兆し～

- ・景況感は、急速な円安が進むなかで、製造業では一部に負の影響がでているものの回復基調を維持。非製造業では個人消費の停滞に加えて原材料価格等の上昇などから大幅に悪化。全体として回復に足踏み感がある。
- ・先行き(2～3ヶ月先)は、製造業はやや悪化するも、非製造業に好転がみられ、持ち直しの兆し。

II. 業績見通しについて ～製造業は増収増益を維持、非製造業も減収減益から増収増益へ転換～

- ・平成26年度の企業業績は、製造業は前回調査から売上が悪化するものの、増収増益を維持。非製造業では前回調査から売上、利益ともに改善し、減収減益から増収増益を見込む先が増加。全体でも増収増益の見通し。
- ・平成26年度の仕入価格は昨年度と比べて「上昇」が半数以上を占める一方、販売価格の「上昇」は3割弱にとどまっており、収益性の低下を懸念。

III. 原材料価格の上昇について ～製造業、非製造業ともに悪影響が大半を占める～

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響は、製造業は7割弱、非製造業でも過半が悪影響を受けている。そのうち、製造業は4割強、非製造業でも3割弱が価格転嫁困難としている。

IV. 雇用状況について ～製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続く～

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。特に非製造業では、建設業や運輸・倉庫業で不足感が強く、中途採用などによる対応がみられる。

V. 為替相場について ～円高是正による好影響を受けてきたが、11月以降の急速な円安では悪影響も増え、影響は2極化へ～

- ・景況感との関係を見ると、これまで製造業は円高是正の動きと同調して回復を続けてきたが、急速に円安に振れた11月調査では逆に悪化の動きに変化。直近調査と比べると、半数近くを占める好影響が微増にとどまる一方、悪影響が3割近くまで増加し、急速な円安による影響は2極化。
- ・一方、非製造業の景況感は円高是正の動きとほぼ同傾向で推移してきたが、5月調査以降、消費増税の影響などにより悪化。製造業に比べて為替相場の影響は小さく、影響の良悪も2極化しているものの、11月調査では悪影響を受ける先が多数。
- ・事業展開する上での適正な為替水準は7割弱が「100円以上110円未満」、2～3ヶ月先の為替相場は7割が「110円以上120円未満」とみている。急速な円安が進むなかで、適正な為替水準から乖離するとともに、進行のスピードも予想を上回る。
- ・現在の為替水準によって収益に悪影響があると回答した先では、「諸経費の削減」、「価格転嫁の実施」、「新規取引先の開拓」などにより対応。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年11月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 545 社 非会員 124 社 計 669 社（回答社数 243 社：回答率 36.3%）
- ・調査時期：2014 年 11 月 12 日～11 月 25 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

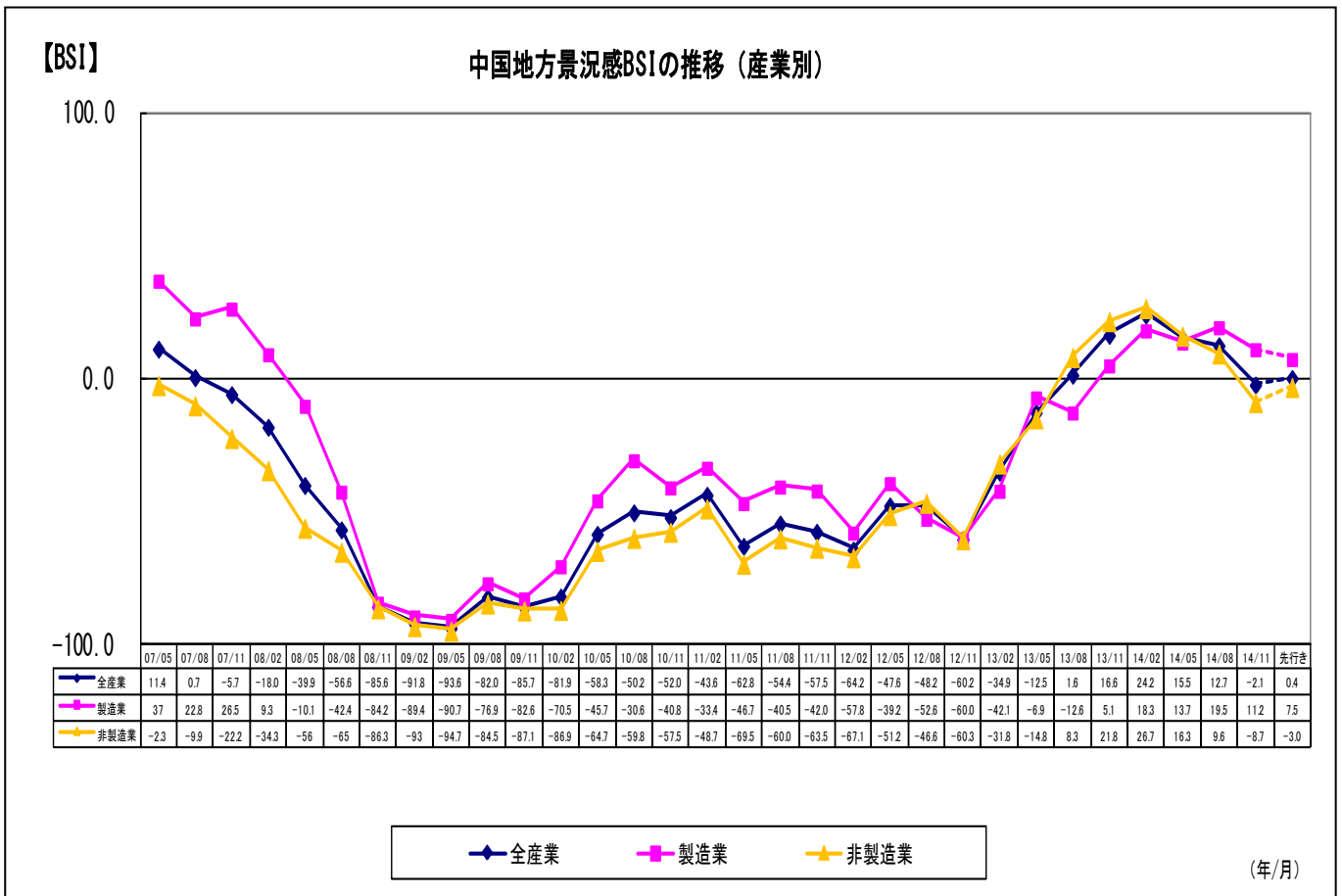
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	6	2.5	建設	56	23.0
繊維・衣服	3	1.2	卸売	19	7.8
木材・家具	1	0.4	小売	9	3.7
化学	12	4.9	運輸・倉庫	17	7.0
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	16	6.6
鉄鋼・非鉄金属	7	2.9	情報通信	12	4.9
金属製品	7	2.9	電気・ガス	6	2.5
一般機械	8	3.3	サービス業	21	8.6
電気機械	5	2.1	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	13	5.3	その他	5	2.1
造船	2	0.8			
その他	12	4.9			

I. 景気動向について

- ・景況感は、急速な円安が進むなかで、製造業は一部に負の影響がでているものの回復基調を維持する一方、非製造業では個人消費の停滞に加えて原材料価格等の上昇などから大幅に悪化し、全体として回復に足踏み感がでている。
- ・先行き(2~3ヶ月先)景況感については、製造業はやや悪化するも、非製造業に好転がみられ、持ち直しの兆しがみられる。

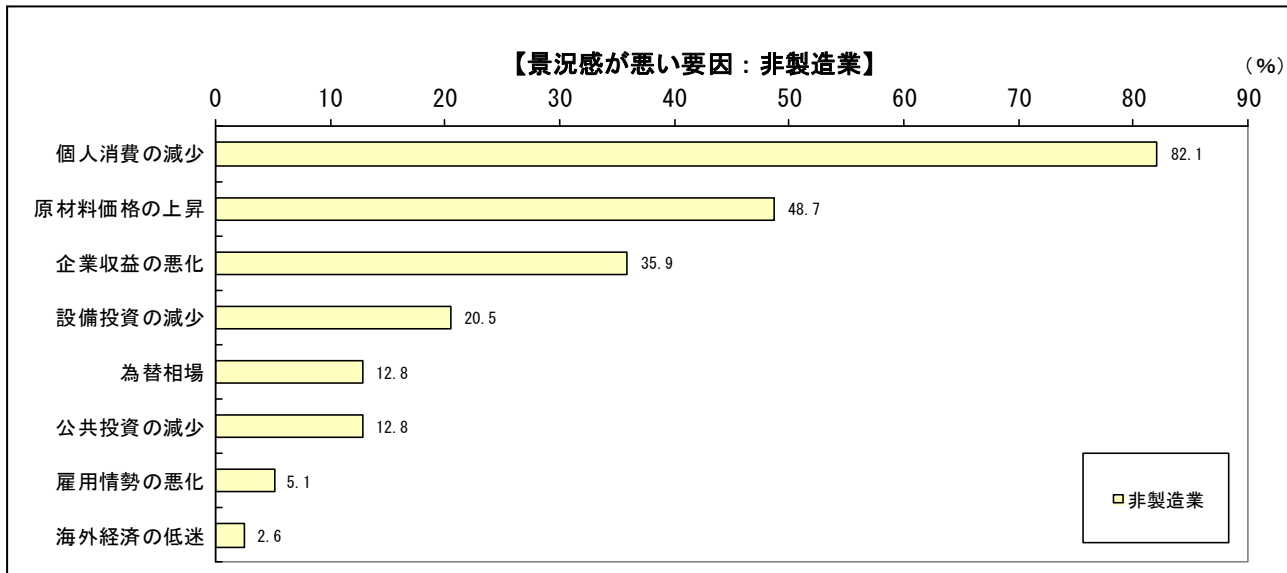
1. 現在(平成26年11月)の景況感

- ・景況感BSI(「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合)は▲2.1(前回比▲14.8)と大幅に悪化し、僅かながらマイナスとなった。製造業/非製造業別にみると、製造業は11.2(同▲8.3)と悪化するもプラスを維持する一方、非製造業は▲8.7(同▲18.3)と大幅に悪化しマイナスとなった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感BSIは、0.4(現状比+2.5)と好転し、僅かながらプラスの見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は7.5(同▲3.7)とやや悪化しプラス幅が縮小する一方、非製造業は▲3.0(同+5.7)と好転し、マイナス幅は縮小する見通しとなっている。



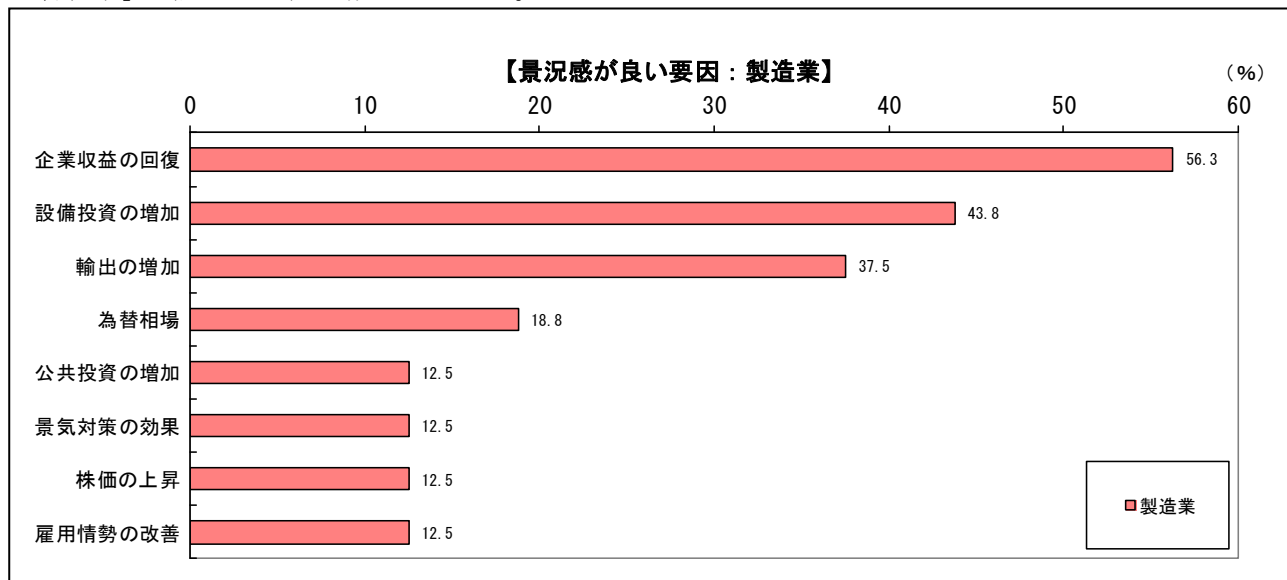
2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が大幅に悪化しマイナスとなった非製造業について、景況感が悪いとした回答先 24.0%（前回 14.4%）の主な要因は、「個人消費の減少」82.1%が最も多く、次いで「原材料価格の上昇」48.7%、「企業収益の悪化」35.9%となっている。前回と比較すると、「個人消費の減少」（前回比+15.4）が増加している。



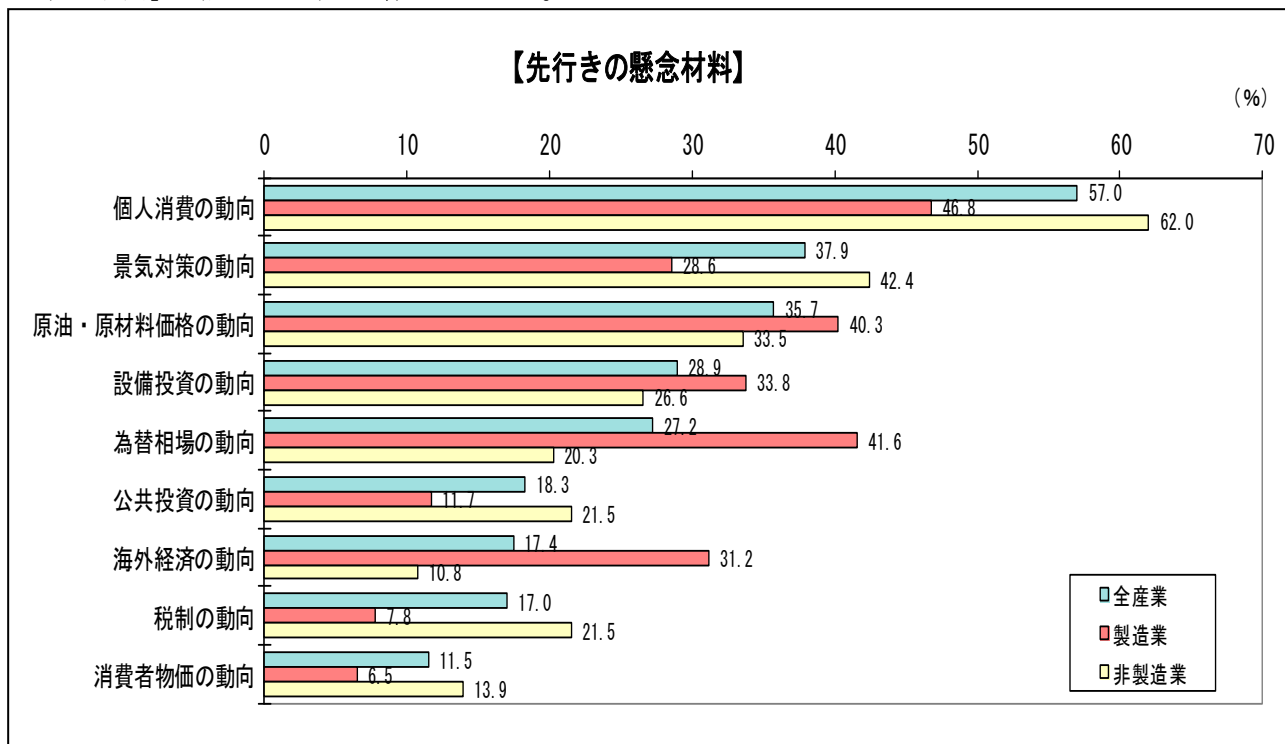
3. 景況感が良いとしている要因

- ・回復基調を維持している製造業について、景況感が良いとした回答先 20.0%（前回 28.6%）の主な要因は、「企業収益の回復」56.3%が最も多く、次いで「設備投資の増加」43.8%、「輸出の増加」37.5%となっている。前回と比較すると、「企業収益の回復」（前回比+21.5）が増加する一方、「為替相場」（同▲16.0）が減少している。



4. 先行き(2~3ヶ月先)の懸念材料

・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が57.0%と最も多く、次いで「景気対策の動向」37.9%「原油・原材料価格の動向」35.7%、「設備投資の動向」28.9%となっている。前回と比較すると、製造業・非製造業ともに「為替相場の動向」（製造業：前回比+15.9、非製造業：同+9.3）が増加している。このほか、非製造業では「個人消費の動向」（前回比+9.6）, 「景気対策の動向」（同+13.1）が増加している。

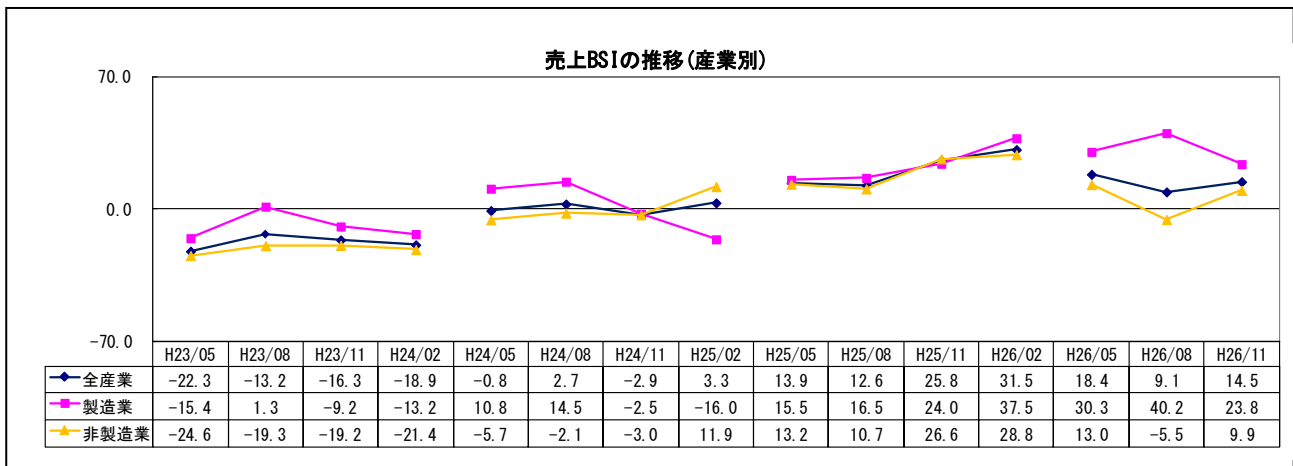


II. 業績見通しについて

- 平成26年度の企業業績は、製造業では8月調査から売上は悪化するものの、引続き増収増益を見込む先が多い。非製造業では8月調査から売上、利益ともに改善し、減収減益から増収増益を見込む先が多くなっており、全体でも増収増益の見通しとなっている。
- 平成26年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が半数以上を占め、そのうち過半が5%以上の上昇を見込んでいる。一方、販売価格は「横這い」が6割弱を占め、「上昇」は3割弱にとどまっており、収益性の低下が懸念される。

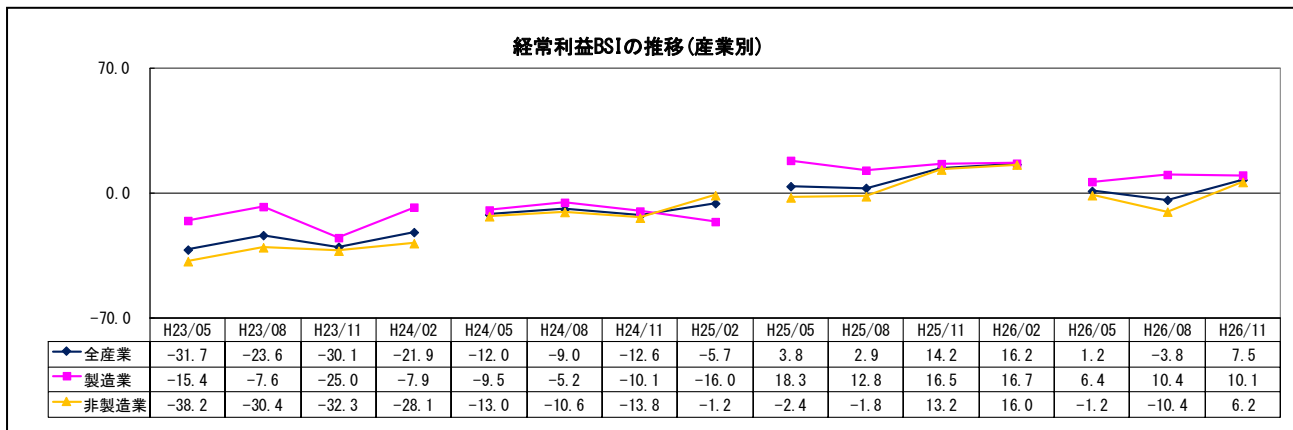
1. 平成26年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 14.5 (前回比+5.4) と前回に比べて改善し、プラス幅が拡大。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 23.8 (同▲16.4) と悪化するもののプラスを維持する一方、非製造業では 9.9 (同+15.4) と大幅に改善し、プラスに転じている。



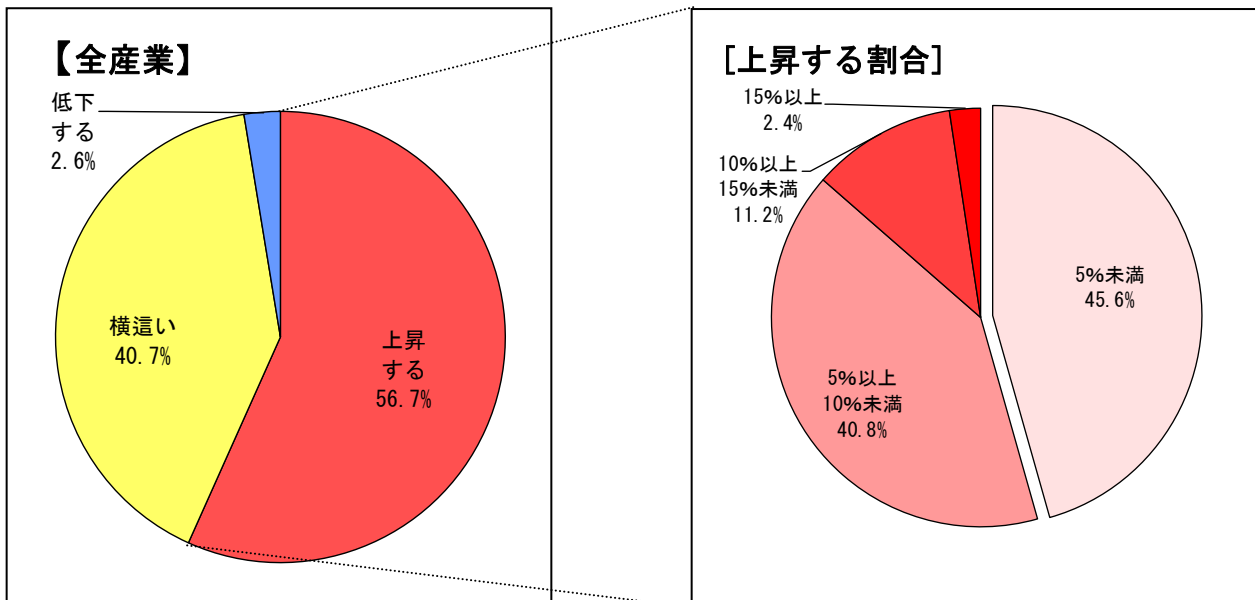
2. 平成26年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 7.5 (前回比+11.3) と前回に比べて大幅に改善し、プラスに転じている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 10.1 (同▲0.3) とプラスを維持する一方、非製造業では 6.2 (同+16.6) と大幅に改善し、プラスに転じている。



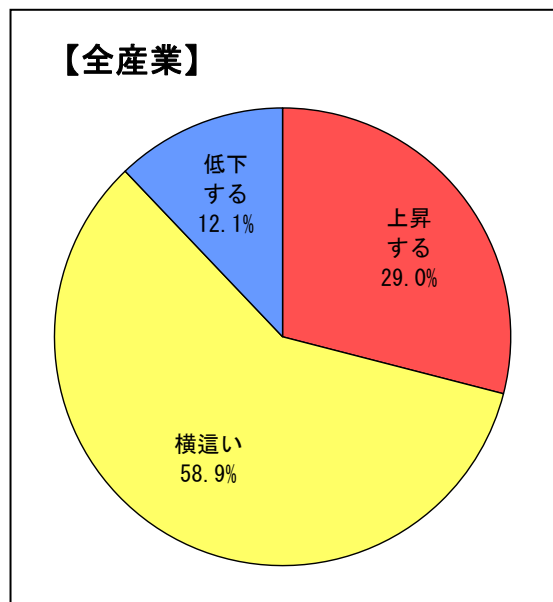
3. 平成 26 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 26 年度の仕入価格については、「上昇する」が 56.7%と最も多く、次いで「横這い」40.7%、「低下する」2.6%となっており、「上昇する」が過半を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「5%未満」が 45.6%と最も多く、次いで「5%以上 10%未満」40.8%、「10%以上」13.6%（「10%以上 15%未満」11.2%+「15%以上」2.4%）となっており、過半が 5%以上の上昇となることを見込んでいる。



4. 平成 26 年度の販売価格の動向について

- ・平成 26 年度の販売価格については、「横這い」が 58.9%と最も多く、次いで「上昇する」29.0%、「低下する」12.1%となっている。

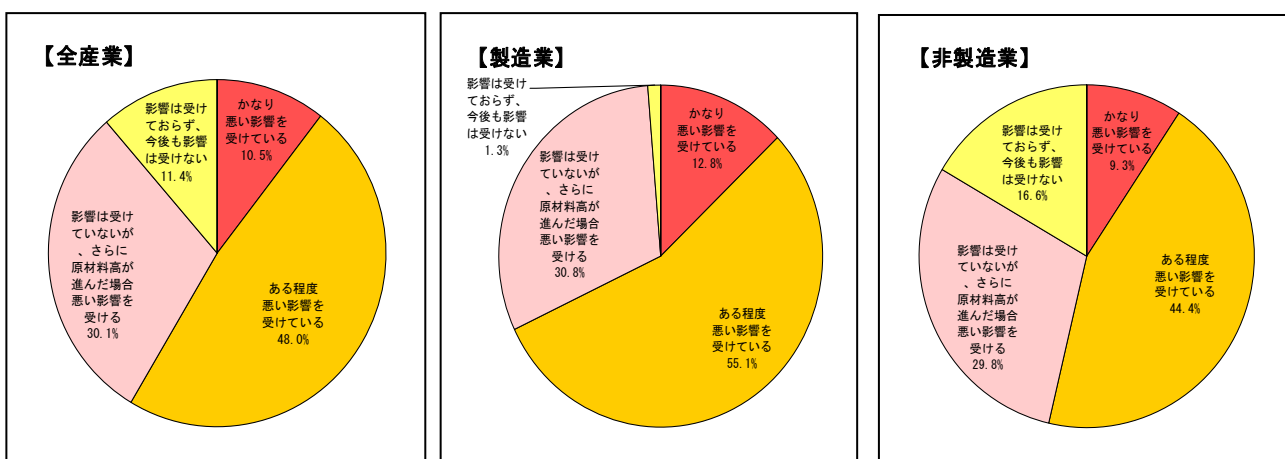


Ⅲ. 原材料価格の上昇について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、製造業は7割弱が悪影響を受けており、非製造業でも過半が悪影響を受けている。
- ・「悪影響を受けている」と回答した先では、製造業の4割強、非製造業でも3割弱の先で価格転嫁が困難としている。

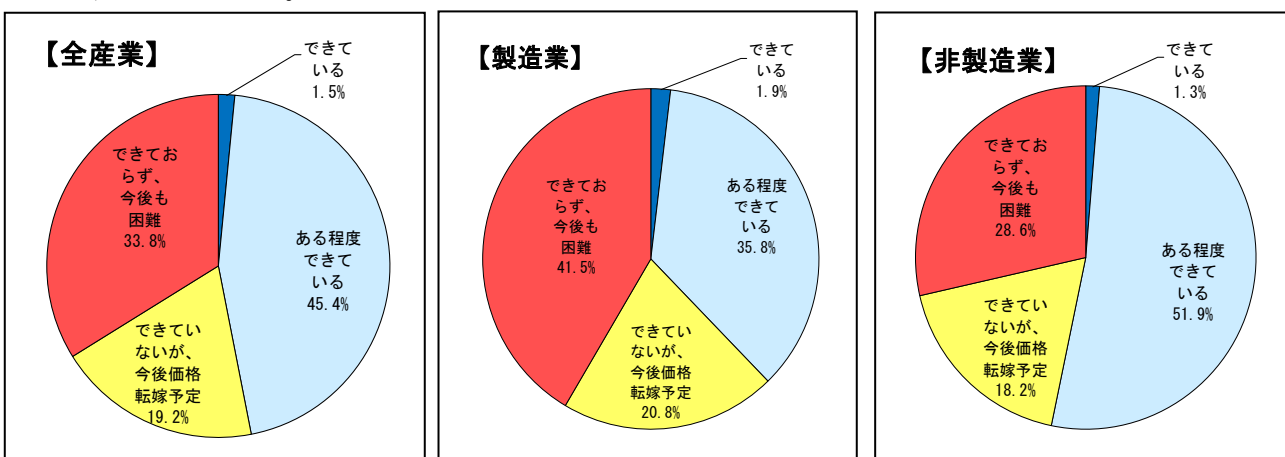
1. 原材料価格上昇の影響について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が58.5%（「かなり悪い影響を受けている」10.5%+「ある程度悪い影響を受けている」48.0%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響を受けている」が67.9%（「かなり悪い影響を受けている」12.8%+「ある程度悪い影響を受けている」55.1%），非製造業でも「悪い影響を受けている」が53.7%（「かなり悪い影響を受けている」9.3%+「ある程度悪い影響を受けている」44.4%）となっている。



2. 原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響を受けている」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できていない」が53.0%（「できていないが、今後価格転嫁予定」19.2%+「できておらず、今後も困難」33.8%）となっている。特に、「できておらず、今後も困難」は製造業で41.5%、非製造業でも28.6%となっている。

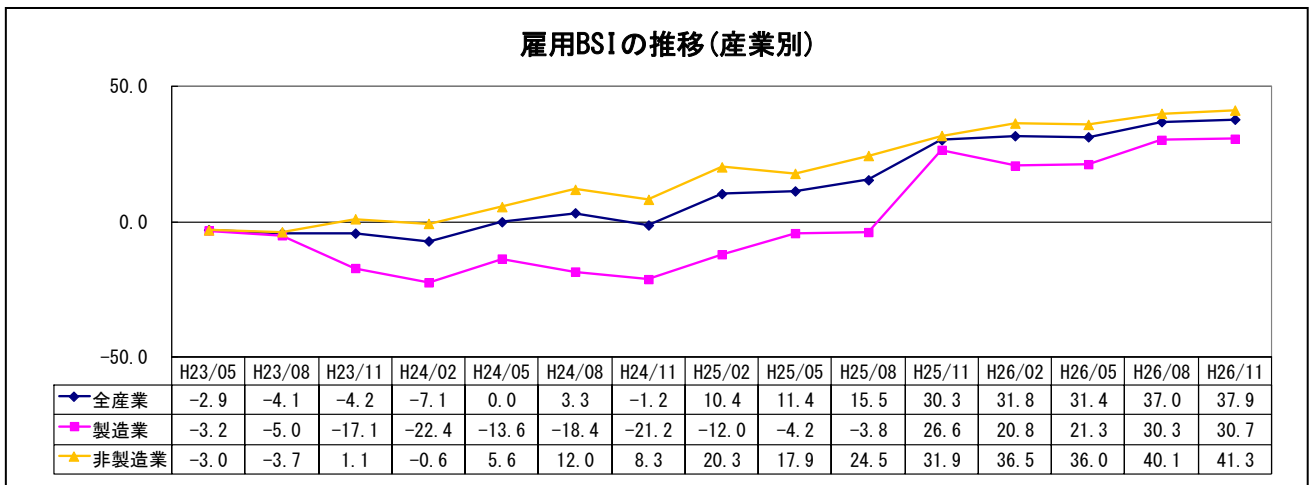


IV. 雇用状況について

- 雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。特に、非製造業では建設業や運輸・倉庫業で不足感が強く、中途採用の増加などの対応策に取り組んでいる。

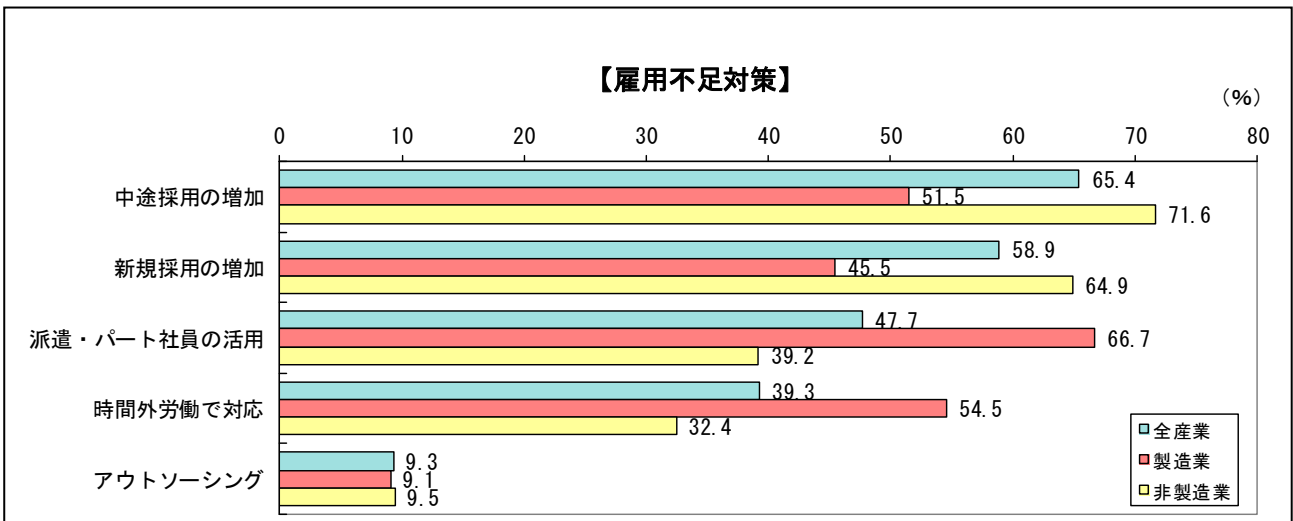
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断 BSI(「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合)は 37.9(前回比+0.9)と不足感の強い状況が続いている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 30.7(同+0.4)、非製造業では 41.3(同+1.2)と、ともに高い水準で推移している。非製造業のうち、建設業が 69.6 と引続き最も不足感が強く、次いで運輸・倉庫業も 47.0 と不足感が強い。



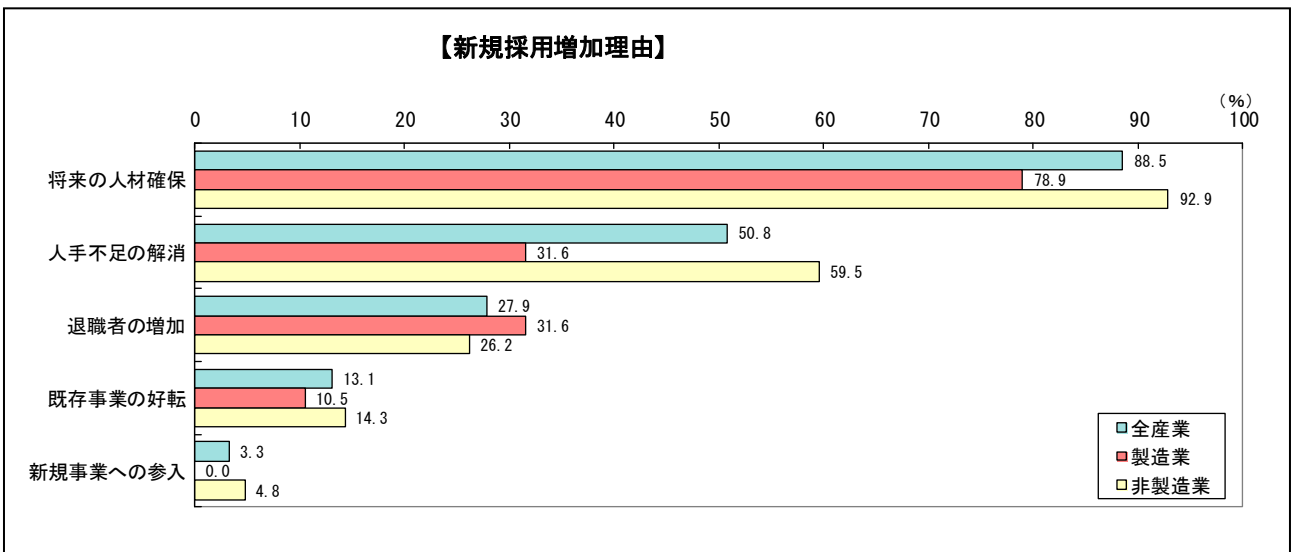
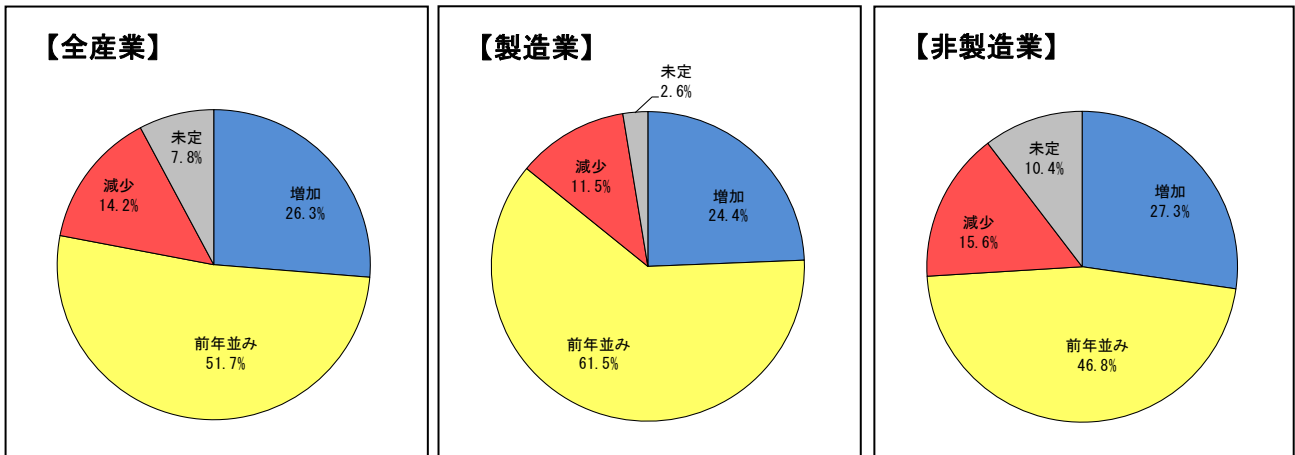
2. 現在行っている対応について

- 雇用不足とした回答先にその対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 65.4%と最も多く、次いで「新規採用の増加」58.9%「派遣・パート社員の活用」47.7%となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は「派遣・パート社員の活用」66.7%、「時間外労働で対応」54.5%の割合が高い一方で、非製造業では「中途採用の増加」71.6%、「新規採用の増加」64.9%の割合が高く、特に「中途採用の増加」は不足感の強い建設業(72.5%)や運輸・倉庫業(87.5%)では高い割合となっている。



3. 平成 26 年度の新規採用について

- 平成 26 年度新規採用予定（平成 27 年 4 月入社）は、平成 25 年度（平成 26 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 51.7%と最も多く、次いで「増加」26.3%、「減少」14.2%となっており、増加が減少を大幅に上回っている。
- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」88.5%が最も多く、次いで「人手不足の解消」50.8%、「退職者の増加」27.9%となっている。前回と比較して、製造業では「人手不足の解消」の割合が低下し（前回 57.1%→今回 31.6%）、「退職者の増加」の割合が上昇している（前回 19.0%→今回 31.6%）



V. 為替相場について

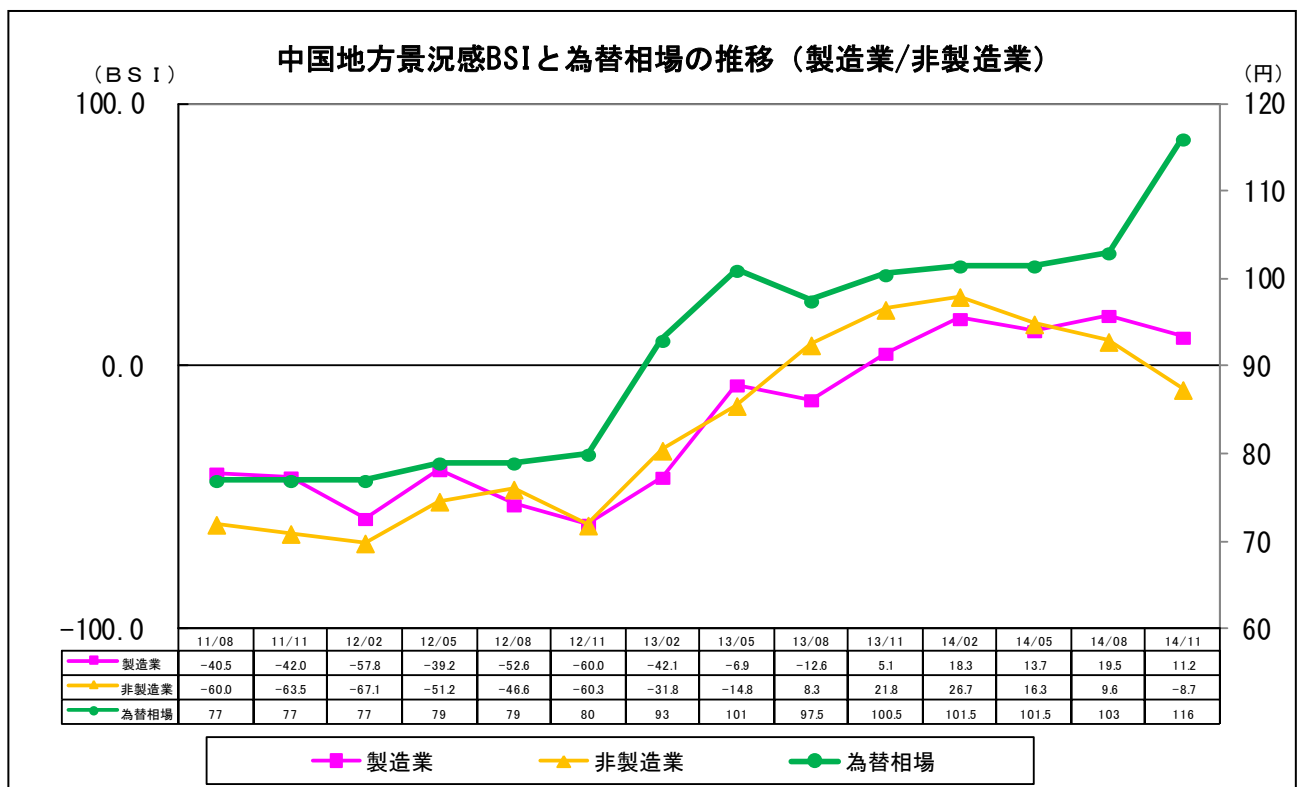
- ・急速に円安が進むなかで、景気への影響が懸念されていることから、これまでのデータも踏まえて、為替相場の景気への影響について分析した。
- ・景況感との関係を見ると、これまで製造業は円高是正の動きと同調して回復を続けてきたが、急速に円安に振れた11月調査では逆に悪化の動きを示している。動きが変化した8月と11月の調査を比べると、半数近くを占める好影響が微増にとどまる一方、悪影響が3割近くまで増加しており、急速な円安による影響の2極化がみられる。
- ・一方、非製造業の景況感は円高是正の動きとほぼ同傾向で推移してきたが、5月調査以降、消費増税の影響などもあり、悪化を続けている。製造業に比べて為替相場の影響は小さく、影響の良し悪しも2極化しているものの、11月調査では悪影響を受ける先が多くなっている。
- ・事業展開する上での適正な為替水準について、7割弱が「100円以上110円未満」、また、2～3ヶ月先の為替相場を聞いたところ7割が「110円以上120円未満」としている。急速な円安が進むなかで、適正な為替水準から乖離するとともに、進行のスピードも予想を上回っている。
- ・現在の為替水準によって収益に悪影響があると回答した先では、「諸経費の削減」、「価格転嫁の実施」、「新規取引先の開拓」などの対応策をとっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：114～118円（前回：102～104円）

1. 現在の為替水準の影響について

(1) 景況感BSIと為替相場

- ・景況感BSIと為替相場の推移を見ると、製造業の景況感は、過度な円高の是正が進むなかで、8月調査まで為替相場と同調して、回復を続けてきた。しかし、急速な円安に振れた11月調査では悪化し、これまでとは逆の動きを示している。非製造業も為替相場とほぼ同傾向で推移してきたが、5月調査以降は消費増税の影響などもあり、悪化を続けている。



(2) 収益への影響度合い

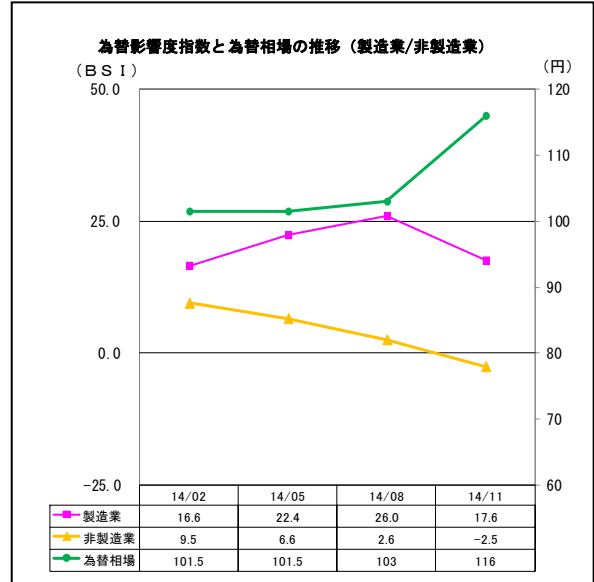
為替影響度指数とは、為替水準が収益に対してどの程度影響を与えているかを示したもので、

良い影響を受けている割合から悪い影響を受けている割合を引いたもので、プラスが大きいほど良い影響、マイナスが大きいほど悪い影響を受けていることを示す。

(「良い影響を受けている」=「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」)

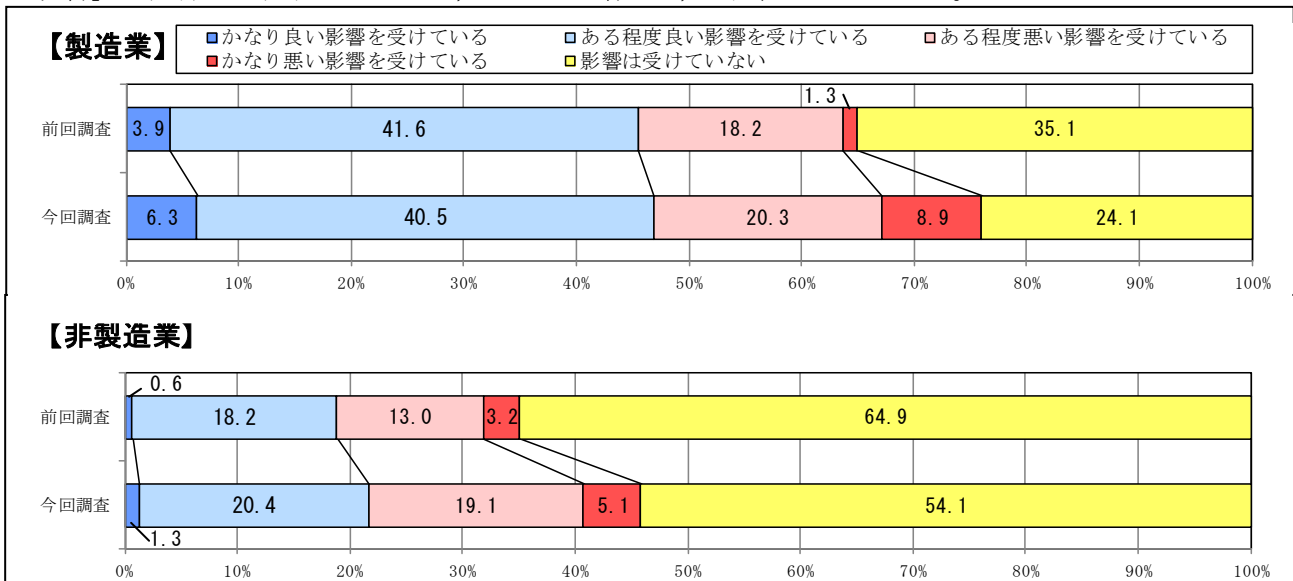
(「悪い影響を受けている」=「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」)

- 今年2月調査からの為替影響度指数をみると、製造業では為替相場の収益への影響度は高く、円高是正が進む中で良い影響が強まってきたが、急速に円安となった11月は一転して良い影響が弱まっている。
- 非製造業は製造業に比べて収益への影響度は低い。円安の進展に対して、良い影響は徐々に弱まり、11月にはマイナスに転じている。



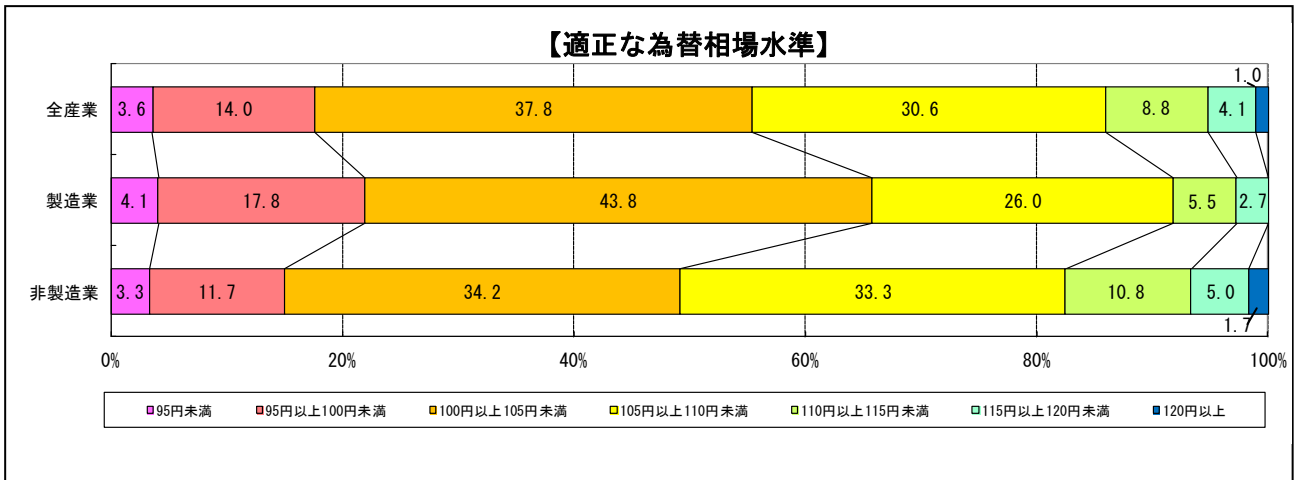
(3) 現在の為替水準の影響について

- 現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業は「良い影響」46.8% (前回 45.5%) が最も多く、次いで「悪い影響」29.2% (同 19.5%) , 「影響は受けていない」24.1% (同 35.1%) となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。前回調査と比べると、「良い影響」が微増にとどまる一方、「悪い影響」が大幅に増加し、その差は縮小するとともに、影響の2極化がみられる。
- 非製造業では「影響は受けていない」54.1% (同 64.9%) が最も多く、次いで「悪い影響」24.2% (同 16.2%) , 「良い影響」21.7% (同 18.8%) となっており、「影響は受けていない」が過半を占める中で、「悪い影響」が「良い影響」をやや上回っている。前回調査と比べると、「良い影響」「悪い影響」の割合が逆転するとともに、双方とも増加し、2極化が進んでいる。

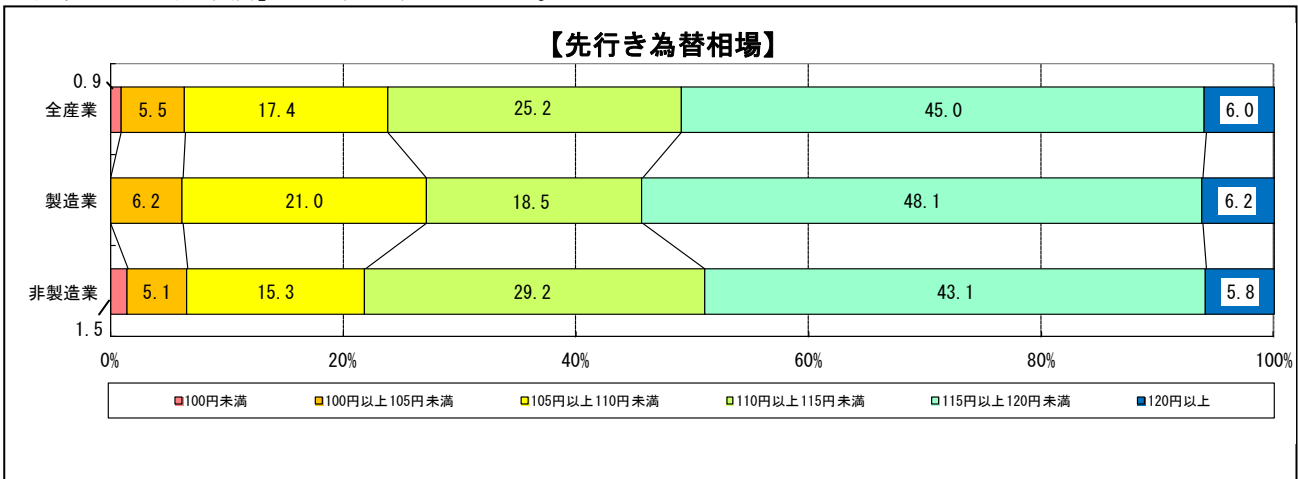


2. 適正な為替水準と今後

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100円以上105円未満」が37.8%と最も多く、次いで「105円以上110円未満」30.6%、「95円以上100円未満」14.0%となっており、「100円以上110円未満」が7割弱を占めている。



- ・先行き(2~3ヶ月先)の為替相場の予想を聞いたところ、「115円以上120円未満」が45.0%と最も多く、次いで「110円以上115円未満」25.2%、「105円以上110円未満」17.4%となっており、「110円以上120円未満」が7割を占めている。



3. 円安の対応策について

- ・現在の為替水準によって収益に悪影響があるとした回答先 26.6%に、円安の対応策を聞いたところ、製造業、非製造業ともに「諸経費の削減」が最も多く、このほか、製造業では「価格転嫁の実施」、
「新規取引先の開拓」などの対応策をとっている。

